

99年春闘アピール(案)

深刻な不況の進行、失業の増大、企業倒産や金融不安など日本経済と国民生活の危機が進行するもとでたたかわれる99年国民春闘。愛労連第20回臨時大会は、この99年国民春闘を「不況打開、暮らしと雇用を守る」「県知事選など政治革新の実現をめざす」春闘として広範な共同を広げてたたかう方針を確立しました。

長引く不況が労働者を苛酷な状況に追い込み、失業率は過去最高の4.3%（失業者数は297万人）を記録、愛知も失業率4.0%という深刻な状況を迎えています。企業倒産は、この半年間に1万件を突破し、いわゆる“貸し渋り倒産”が急増しています。

働くものの人権を無視した厳しい「合理化」や財界本位の労働基準法の改悪、医療や年金、社会保障制度の切り崩しがすすめられ、私たちの暮らしは現実にも将来においても見通しのたたない不安に満ちたものになっています。

こうした事態は不況をいっそう深刻化させるだけでなく、労働者から人間としてのゆとりと尊厳を失わせ、家族や子供たちから心の豊かさや希望を失わせるような危機的な状況ともなっています。

一方、大企業は「不況」を最大限に利用して、リストラ・人べらしや下請単価の切り下げなど「コスト削減」と超過密労働を強制。愛知の大企業156社での内部留保の総額は13兆5996億円。儲け頭の「トヨタ」は、1社だけで実に4兆8084億円、従業員1人当たり6893万円と莫大な金額をため込み。5年前と比べ1人当たり1239万円も増しながら、この同じ5年間に従業員を3293人も減らしています。

許し難い大企業の横暴と身勝手、深刻な労働環境の悪化は、働く仲間の要求をますます切実にし、多くの仲間が泣き寝入りから行動に立ち上がり、たたかう労働組合をめざし、まともにたたかう国民春闘への期待を高めています。

「これ以上の人減らしや賃金・労働条件の改悪は許せない」「不況を打開せよ。仕事をよこせ」「消費税を3%に戻せ」「医療・年金・社保の連続改悪やめよ」「貸し渋りを是正しろ。銀行救済に税金を使うな」などの要求と怒りは、「保守」の支持基盤を含む国民各層の意識変化を引き起こし、政治の根本的転換を求める声として大きく広がりつつあります。また、自らの失政が招いた1千億円の歳入不足と累積する2兆6千億円もの借金など、これまでの開発行政の破綻が明白になったなかで、これへの反省もなく、こともあろうに私学助成、乳幼児・老人医療など福祉・教育の軒並み削減や職員の賃金カットの口実にする県民犠牲のゼネコン県政に県民の怒りは高まり、県政革新へのチャンスが訪れています。環境破壊の万博や中部新空港の強行は許さない！来年の知事選挙へ向けた幅広い市民団体との共同もつくられてきています。

参院選の結果や、阿久比町長選での勝利、西春町・稲沢市での前進など「政治の新しい流れ」は広がってきています。昨年来の「総対話・共同」のとりくみや「2.26総行動」の成功も、職場と地域は、そして政治は変えられることを確信させました。私たちは、労働者・国民の切実な要求を前進させるため、99国民春闘勝利をめざして全力で奮闘する決意を表明するとともに、県知事選挙や一斉地方選挙での革新勢力の前進へ奮闘することを、「人間らしく生き働く」ことを求めるすべての仲間呼びかけます。

1998年12月23日

愛知県労働組合総連合第20回臨時大会